令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	大町町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調(人)	6,293
	平成27年国調(人)	6,777
	増減率　(%)	-7.1

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01(人)	5,941
	うち日本人(人)	5,898
	令06.01.01(人)	6,044
	うち日本人(人)	6,020
	増減率　(%)	-1.7
	うち日本人(%)	-2.0

面積（㎢）	11.50
人口密度（人/㎢）	547
世帯数（世帯）	2,455

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	170	178	
	6.0	6.1	
第2次	757	829	
	26.9	28.3	
第3次	1,884	1,922	
	67.0	65.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,730
	副市区町村長	1	6,338
	教育長	1	5,560
	議会議長	1	3,108
	議会副議長	1	2,584
	議会議員	6	2,423

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	86	269,180	3,130
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	7	26,733	3,819
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	87	273,200	3,140
	ラスパイレス指数			94.7

区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
歳入総額	5,012,319	6,000,198
歳出総額	4,825,186	5,844,916
歳入歳出差引	187,133	155,282
翌年度に繰越すべき財源	38,855	22,756
実質収支	148,278	132,526
単年度収支	15,752	-51,340
積立金	3,510	1,961
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	70,000	100,000
実質単年度収支	-50,738	-149,379
基準財政収入額	727,221	779,718
基準財政需要額	2,545,262	2,460,272
標準税収入額等	914,252	987,615
経常経費充当一般財源等	2,519,379	2,435,280
歳入一般財源等	3,332,134	3,241,176
地方債現在高	4,249,892	4,519,290
うち公的資金	4,120,771	4,373,373
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,073,786	3,234,105
債務負担行為額（支出予定額）	313,470	351,223
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	1,160,569	1,157,038
積立金現在高 減債基金	647,601	545,945
積立金現在高 その他特定目的基金	3,230,324	3,306,702

区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
実質収支比率	5.4	4.9
経常収支比率	90.2	92.2
（※1）	(90.4)	(92.6)
標準財政規模	2,738,353	2,679,985
財政力指数	0.29	0.29
公債費負担比率	17.7	18.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.2	7.6
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	杵藤地区広域市町村圏組合（一般会計）
(6)	杵藤地区広域市町村圏組合（特別会計）
(7)	杵島工業用水道企業団
(8)	佐賀西部広域水道企業団
(9)	佐賀県西部広域環境組合
(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(12)	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）
(13)	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）
(14)	杵東地区衛生処理組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	723,801	14.4	723,801	26.0
地方譲与税	21,766	0.4	21,766	0.8
利子割交付金	212	0.0	212	0.0
配当割交付金	3,268	0.1	3,268	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,040	0.1	4,040	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	163,271	3.3	163,271	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,093	0.0	2,093	0.1
法人事業税交付金	13,622	0.3	13,622	0.5
地方特例交付金等	27,034	0.5	27,034	1.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,266	0.1	4,266	0.2
定額減税減収補填特例交付金	22,671	0.5	22,671	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	97	0.0	97	0.0
地方交付税	1,994,132	39.8	1,818,041	65.3
普通交付税	1,818,041	36.3	1,818,041	65.3
特別交付税	176,091	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,953,239	58.9	2,777,148	99.7
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0
分担金・負担金	46,117	0.9	-	-
使用料	37,807	0.8	2,837	0.1
手数料	13,306	0.3	-	-
国庫支出金	528,833	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	379,759	7.6	-	-
財産収入	25,149	0.5	5,232	0.2
寄附金	150,018	3.0	-	-
繰入金	392,323	7.8	-	-
繰越金	85,282	1.7	-	-
諸収入	95,707	1.9	4	0.0
地方債	304,260	6.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,060	0.1	-	-
歳入合計	5,012,319	100.0	2,785,740	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	723,639	100.0	-
法定普通税	723,639	100.0	-
市町村民税	260,893	36.0	-
個人均等割	8,734	1.2	-
所得割	183,031	25.3	-
法人均等割	16,688	2.3	-
法人税割	52,440	7.2	-
固定資産税	392,723	54.3	-
うち純固定資産税	391,823	54.1	-
軽自動車税	26,582	3.7	-
市町村たばこ税	43,441	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	162	0.0	-
法定目的税	162	0.0	-
入湯税	162	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	723,801	100.0	-

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.7	99.0	99.7	98.9
	市町村民税	99.6	98.6	99.5	98.5
	純固定資産税	99.8	99.2	99.8	99.2

公営事業等への繰出	
合計	422,732
工業用水道	17,500
上水道	7,161
交通	-
電気	-
国民健康保険	95,373
その他	302,698

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		38,330
再差引収支		15,728
加入世帯数(世帯)		832
被保険者数(人)		1,203
1人当り 被保険者	保険税(料)収入額	104
1人当り 被保険者	国庫支出金	2
1人当り 被保険者	保険給付費	533

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,498	1.1	-	52,498
総務費	954,178	19.8	4,298	664,947
民生費	1,591,688	33.0	8,022	915,828
衛生費	318,455	6.6	8,952	267,894
労働費	3,030	0.1	-	30
農林水産業費	228,693	4.7	113,546	65,039
商工費	136,636	2.8	-	49,244
土木費	241,320	5.0	141,014	75,490
消防費	216,976	4.5	37,913	179,492
教育費	450,726	9.3	54,477	281,396
災害復旧費	36,760	0.8	-	4,280
公債費	594,226	12.3	-	588,863
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,825,186	100.0	368,222	3,145,001

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,369,191	49.1	1,742,045	1,630,987	58.4
人件費	951,478	19.7	872,622	854,541	30.6
うち職員給	531,490	11.0	483,674	-	-
扶助費	823,487	17.1	280,560	187,583	6.7
公債費	594,226	12.3	588,863	588,863	21.1
内訳 元利償還金	594,205	12.3	588,842	588,842	21.1
内訳 うち元金	573,658	11.9	568,633	568,633	20.4
内訳 うち利子	20,547	0.4	20,209	20,209	0.7
内訳 一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	2,051,013	42.5	1,347,970	888,392	31.8
物件費	683,953	14.2	363,350	267,571	9.6
維持補修費	9,867	0.2	6,274	6,274	0.2
補助費等	599,981	12.4	463,681	296,098	10.6
うち一部事務組合負担金	291,172	6.0	285,784	250,599	9.0
繰出金	398,071	8.2	334,025	318,449	11.4
積立金	335,341	6.9	180,640	-	-
投資・出資金・貸付金	23,800	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	404,982	8.4	54,986		
うち人件費	11,700	0.2	11,700		
内訳 普通建設事業費	368,222	7.6	50,706		
内訳 うち補助	75,301	1.6	13,527		
内訳 うち単独	271,826	5.6	32,284		
内訳 災害復旧事業費	36,760	0.8	4,280		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,825,186	100.0	3,145,001		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　佐賀県大町町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,012	4,825	178	148	375	4,250	
2	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	5	5	0	－	2	0	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,017	4,830	178	148		4,250	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,075	1,037	38	38	95				
2	後期高齢者医療特別会計	136	135	1	－	48				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				38					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合（一般会計）	3,328	3,263	65	65	64	2,214	392	
2	杵藤地区広域市町村圏組合（特別会計）	18,017	17,271	746	371	2,779			
3	杵島工業用水道企業団	186	158	28	1,059	53			
4	佐賀西部広域水道企業団	3,607	3,630	▲ 23	3,530	326	4,484		
5	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386		
6	佐賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	127	122	5	5	40			
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	140,745	139,623	1,121	206	773			
8	佐賀県市町総合事務組合（一般会計）	2,877	2,785	92	92	10			
9	佐賀県市町総合事務組合（特別会計）	21	20						
10	杵東地区衛生処理組合	192	167	24	24				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,422		11,084	392	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			657,723	606,106	594,205	26.2
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26,665	27,604	28,690	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	684,388	633,710	622,895	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	5,509	5,227	5,363	
標準財政規模		(C)	2,690,134	2,679,985	2,738,353	
算入公債費等の額		(D)	521,455	453,190	466,289	
		(C)－(D)	2,168,679	2,226,795	2,272,064	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	7.3	7.9	6.7	
		(3カ年平均)	7.5	7.6	7.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,785,202	4,519,290	4,249,892	187.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		－	－	－	－
	組合等負担等見込額		871,536	559,435	392,178	17.3
	退職手当負担見込額		755,710	787,934	800,785	35.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	6,412,448	5,866,659	5,442,855	
充当可能財源等	充当可能基金		4,610,583	5,009,685	5,038,495	221.8
	充当可能特定歳入		27,698	18,880	14,044	0.6
	基準財政需要額算入見込額		3,722,468	3,500,708	3,284,814	144.6
	合計	(F)	8,360,749	8,529,273	8,337,353	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額					
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県大町町

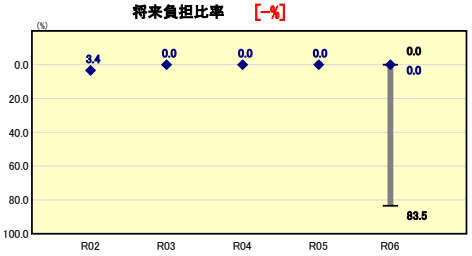
人口	5,941	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,898	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	k㎡	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	5,012,319	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,825,186	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
実質収支	148,278	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,738,353	千円			
地方債現在高	4,249,892	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



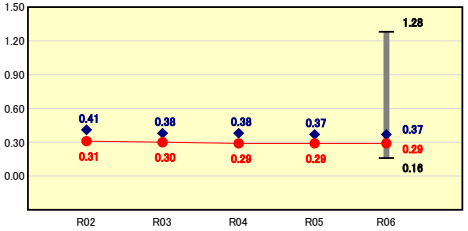
類似団体内順位 1/77　全国平均 6.2　佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と同じく、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。
今後も充当可能基金残高の推移等をみながら事業の選択を行い、比率の維持に努める。

財政力

財政力指数 [0.29]



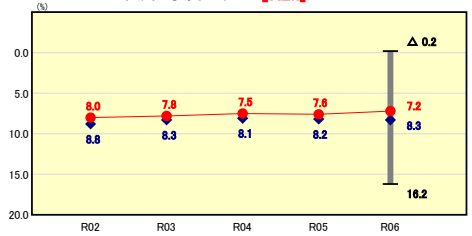
類似団体内順位 37/77　全国平均 0.49　佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は、法人税等の減少により前年から52,497千円減少し、基準財政需要額は、臨時経済対策費等の増加により前年から84,990千円増加した結果、財政力指数は前年と同じ数値となった。
今後も地方税の徴収率を高く維持し、移住・定住促進事業による税収の増額を図り、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]



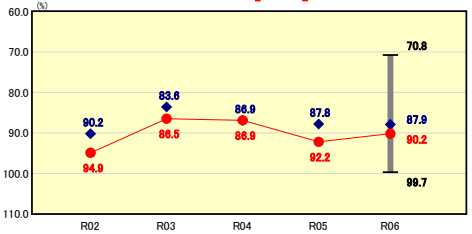
類似団体内順位 30/77　全国平均 5.6　佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元金償還が大きな比率を占め、普通交付税等の影響もあるが、償還が終了する令和8年度までは類似団体程度の率で推移していくものと考える。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]



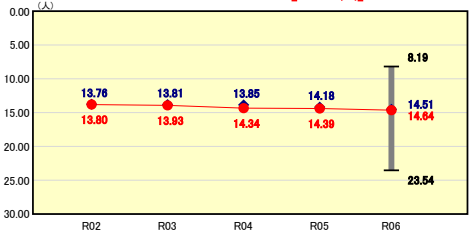
類似団体内順位 47/77　全国平均 93.8　佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

歳出経常一般財源は、人件費等の増により前年から84,099千円増加し、歳入経常一般財源は、普通交付税等の増により前年から156,884千円増加した結果、経常収支比率が2.0ポイント減少した。
地方税の大きな増収も厳しいと思われるため、物件費及び補助費等の抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [14.64人]



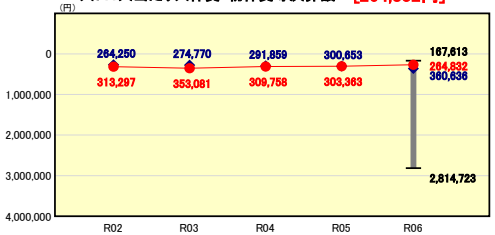
類似団体内順位 42/77　全国平均 8.41　佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口は減少し続けているが、保育園と給食センターを町で運営しており、人口減少と合わせての人員削減は難しく、今後も適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [264,832円]



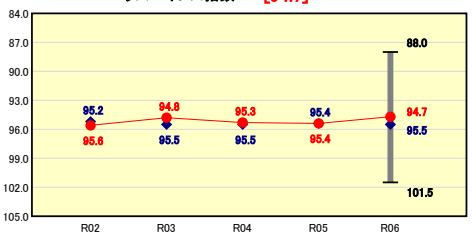
類似団体内順位 22/77　全国平均 169,281　佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は給与改定により前年から73,988千円増加したが、物件費でふるさと応援寄附金管理運営事業の減少により前年から315,515千円減少した結果、人口1人当たりの金額は前年から38,531円減少し、類似団体平均と比べると95,804円下回った。
今後も適正な管理に努め、コストの低減を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.7]



類似団体内順位 27/77　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント下回っている。
今後も適切な水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県大町町

経常収支比率の分析

人口	5,941	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,898	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	k㎡	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	5,012,319	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,825,186	千円			
実質収支	148,278	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,738,353	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
地方債現在高	4,249,892	千円			

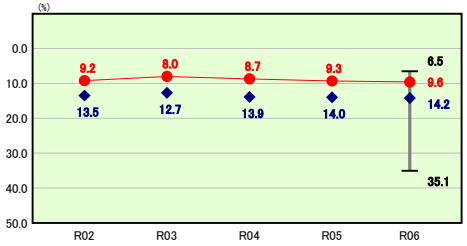
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

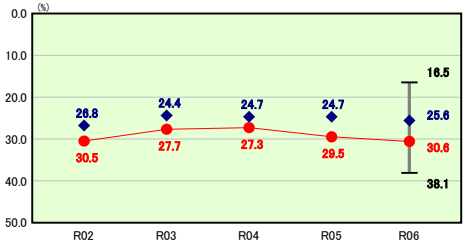


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
6/77	15.6	13.4

物件費の分析欄

類似団体平均を下回って推移している。
引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。

人件費

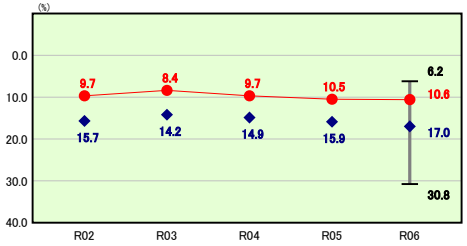


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
67/77	26.6	24.9

人件費の分析欄

給与改定等の増加により、前年から1.1ポイント上昇している。
類似団体平均を上回って推移しているが、これは給食センターと保育所を直営で行っているため人件費の割合が高くなっている。
今後も行政サービスの提供方法を検討しながら適正な人員管理に努める。

補助費等

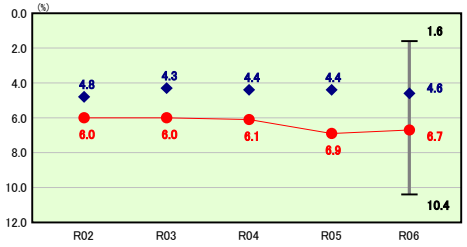


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/77	10.7	12.9

補助費等の分析欄

類似団体平均を下回って推移している。
一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。

扶助費

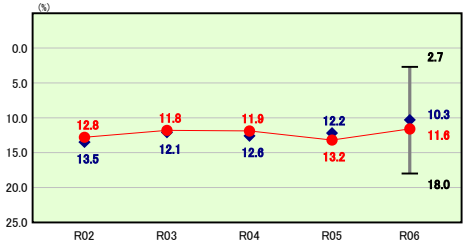


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
69/77	13.4	11.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。
今後も各種給付金等の内容を精査し、必要な方に必要なサービスが行き届くよう努める。

その他

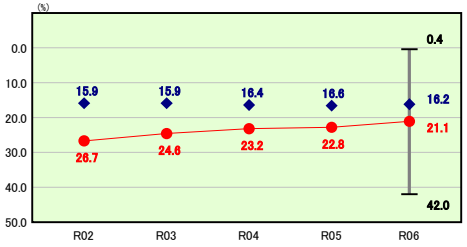


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
49/77	12.5	12.9

その他の分析欄

後期高齢者医療広域連合・療養給付費負担金等の減により、繰出金が前年から23,327千円減少した結果、前年から1.6ポイント減少した。
今後も他事業会計の財政状況を注視し、繰出金の負担が普通会計を圧迫しないよう努める。

公債費

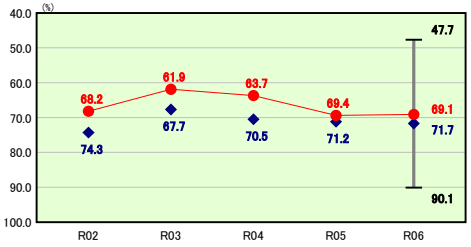


類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
68/77	15.0	16.4

公債費の分析欄

類似団体平均を上回って推移しているが、これは小中一貫校校舎改築事業に係る地方債の元利償還が大きな比率を占めるためであり、償還が終了する令和8年度までは高い数値で推移していくと考える。
今後も、少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
21/77	78.8	75.9

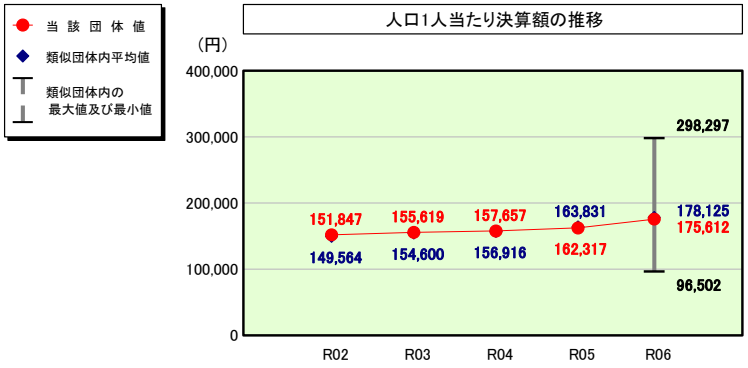
公債費以外の分析欄

扶助費や繰出金等の減少により前年から0.3ポイント減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

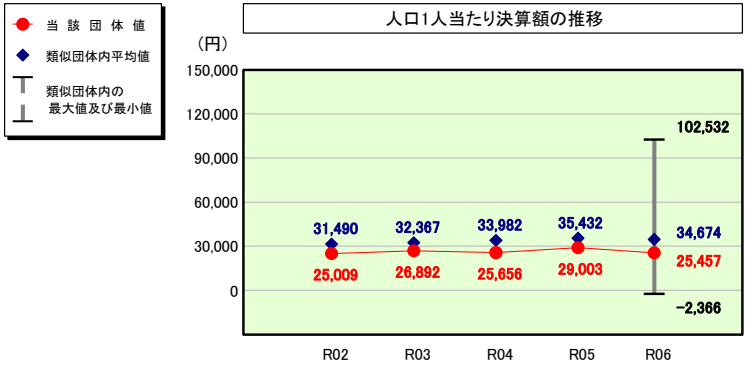
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	951,478	160,155	156,369	2.4
一部事務組合負担金（補助費等）	122,479	20,616	21,449	▲ 3.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,663	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	34	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	41,285	6,949	5,566	24.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	11,700	1,969	3,589	▲ 45.1
▲退職金	▲ 83,630	▲ 14,077	▲ 10,547	33.5
合計	1,043,312	175,612	178,125	▲ 1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.64	14.51	0.13
ラスパイレス指数	94.7	95.5	▲ 0.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

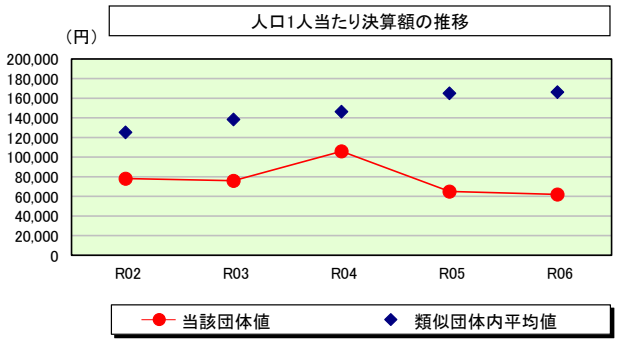
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	594,205	100,018	89,268	12.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	17,003	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,690	4,829	5,039	▲ 4.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	909	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 5,363	▲ 903	▲ 4,913	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 466,289	▲ 78,487	▲ 72,657	8.0
合計	151,243	25,457	34,674	▲ 26.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		493,385	78,241	226.1	125,391	▲ 13.6	239.7
	うち単独分	233,711	37,062	388.6	68,516	▲ 18.2	406.8
R03		475,019	76,064	▲ 2.8	138,402	10.4	▲ 13.2
	うち単独分	235,995	37,789	2.0	70,652	3.1	▲ 1.1
R04		649,962	105,926	39.3	146,367	5.8	33.5
	うち単独分	489,760	79,817	111.2	79,441	12.4	98.8
R05		393,355	65,082	▲ 38.6	165,181	12.9	▲ 51.5
	うち単独分	185,536	30,698	▲ 61.5	82,246	3.5	▲ 65.0
R06		368,222	61,980	▲ 4.8	166,234	0.6	▲ 5.4
	うち単独分	271,826	45,754	49.0	89,789	9.2	39.8
過去５年間平均		475,989	77,459	43.8	148,315	3.2	40.6
	うち単独分	283,366	46,224	97.9	78,129	2.0	95.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県大町町

人口	5,941 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,898 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.50 k㎡	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	5,012,319 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,825,186 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
実質収支	148,278 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,738,353 千円		
地方債現在高	4,249,892 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

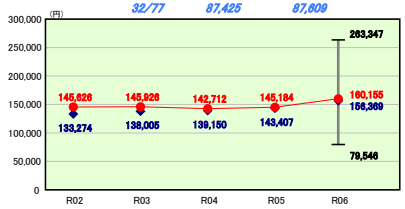
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

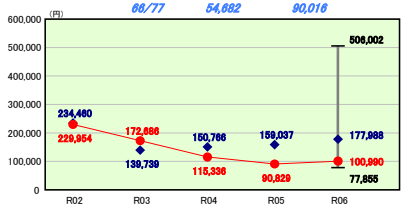
人件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
32/77	87,425	87,609



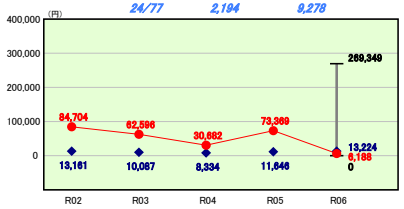
補助費等

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
66/77	54,682	90,016



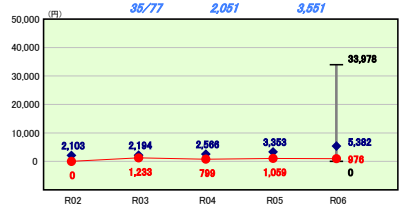
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
24/77	2,194	9,278



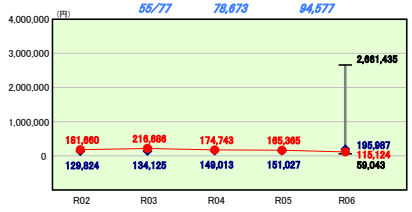
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
35/77	2,051	3,551



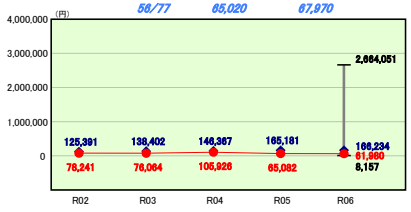
物件費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
55/77	78,673	94,577



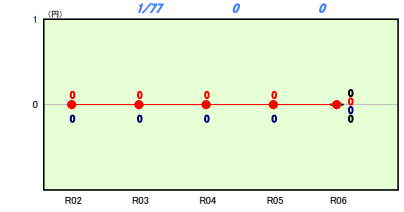
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
56/77	65,020	67,970



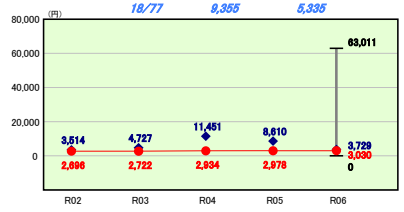
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	0	0



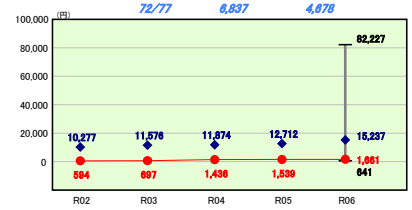
貸付金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
18/77	9,355	5,335



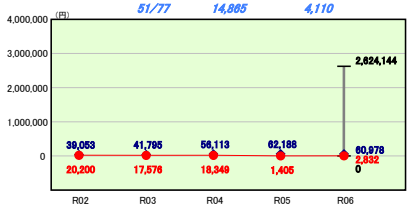
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
72/77	6,837	4,678



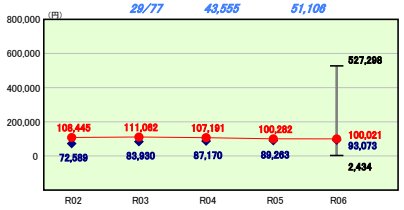
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
51/77	14,865	4,110



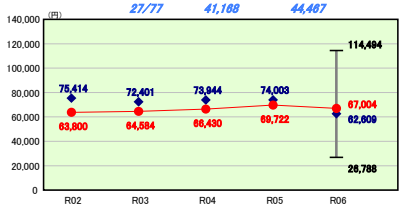
公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
28/77	43,555	51,106



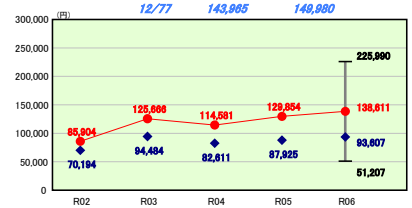
繰出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
27/77	41,168	44,467



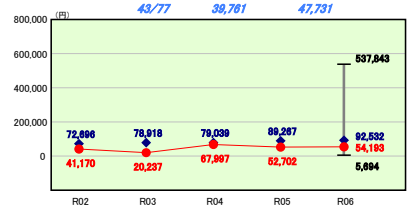
扶助費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
12/77	143,965	149,980



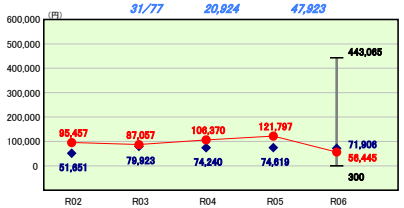
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
43/77	39,761	47,731



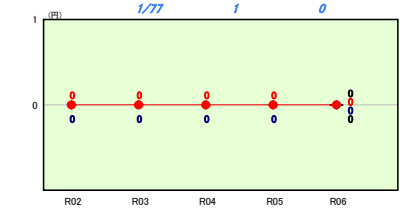
積立金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
31/77	20,924	47,923



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	1	0



性質別歳出の分析欄

扶助費は住民一人当たり138,611円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。

災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業の完了により、前年から67,181円減少した。

普通建設事業費については、依然として類似団体平均を下回っている。これは、スポーツ施設や公民館等の建て替えが必要な施設が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を行っているためである。

積立金が前年から65,352円減少しているが、これは、ふるさと応援寄附金の減少により、ふるさと応援寄附金基金積立金が減少したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　佐賀県大町町

人口	5,941 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,898 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.50 k㎡	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	5,012,319 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,825,186 千円	市町村類型 R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
実質収支	148,278 千円	(年度毎) R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,738,353 千円		
地方債現在高	4,249,892 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

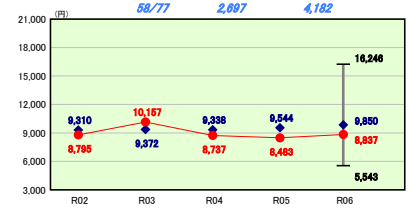
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

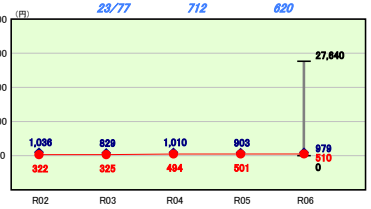
議会費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
58/77	2,697	4,182



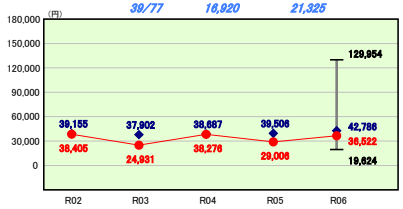
労働費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
23/77	712	620



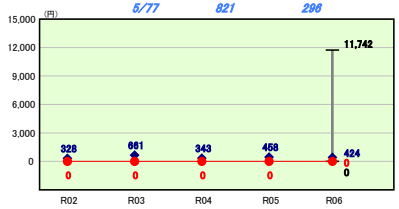
消防費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
39/77	16,920	21,325



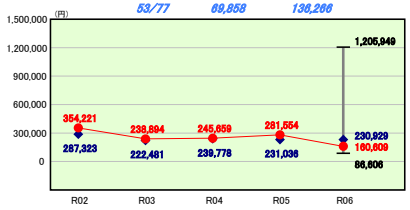
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
5/77	821	296



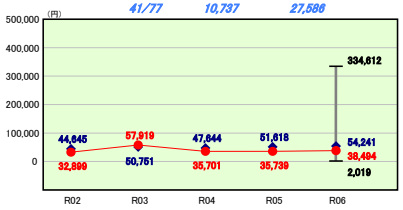
総務費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
53/77	69,858	136,266



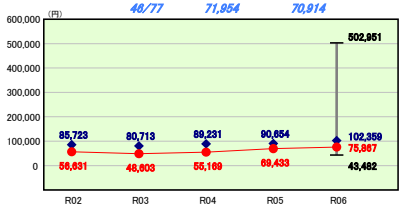
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
41/77	10,737	27,586



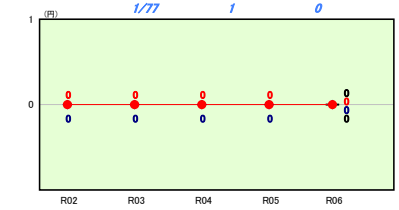
教育費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
46/77	71,954	70,914



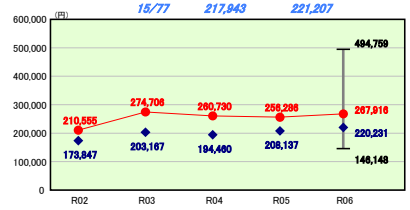
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
1/77	1	0



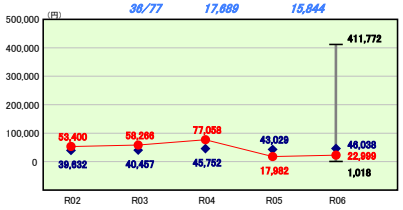
民生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
15/77	217,943	221,207



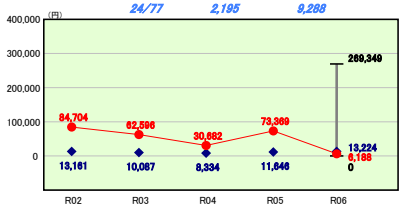
商工費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
36/77	17,669	15,844



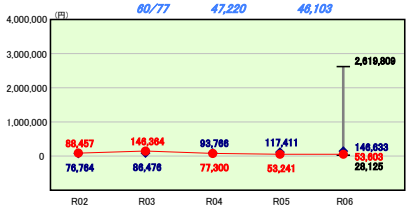
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
24/77	2,195	9,288



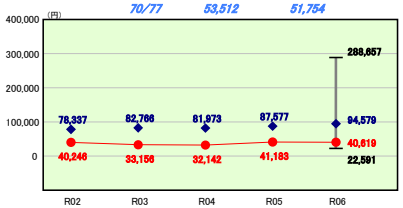
衛生費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
60/77	47,220	46,103



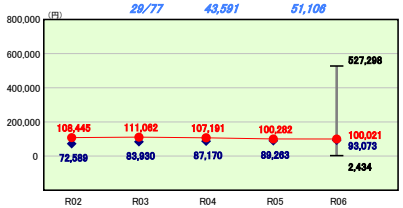
土木費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
70/77	53,512	51,754



公債費

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
29/77	43,591	51,106



目的別歳出の分析欄

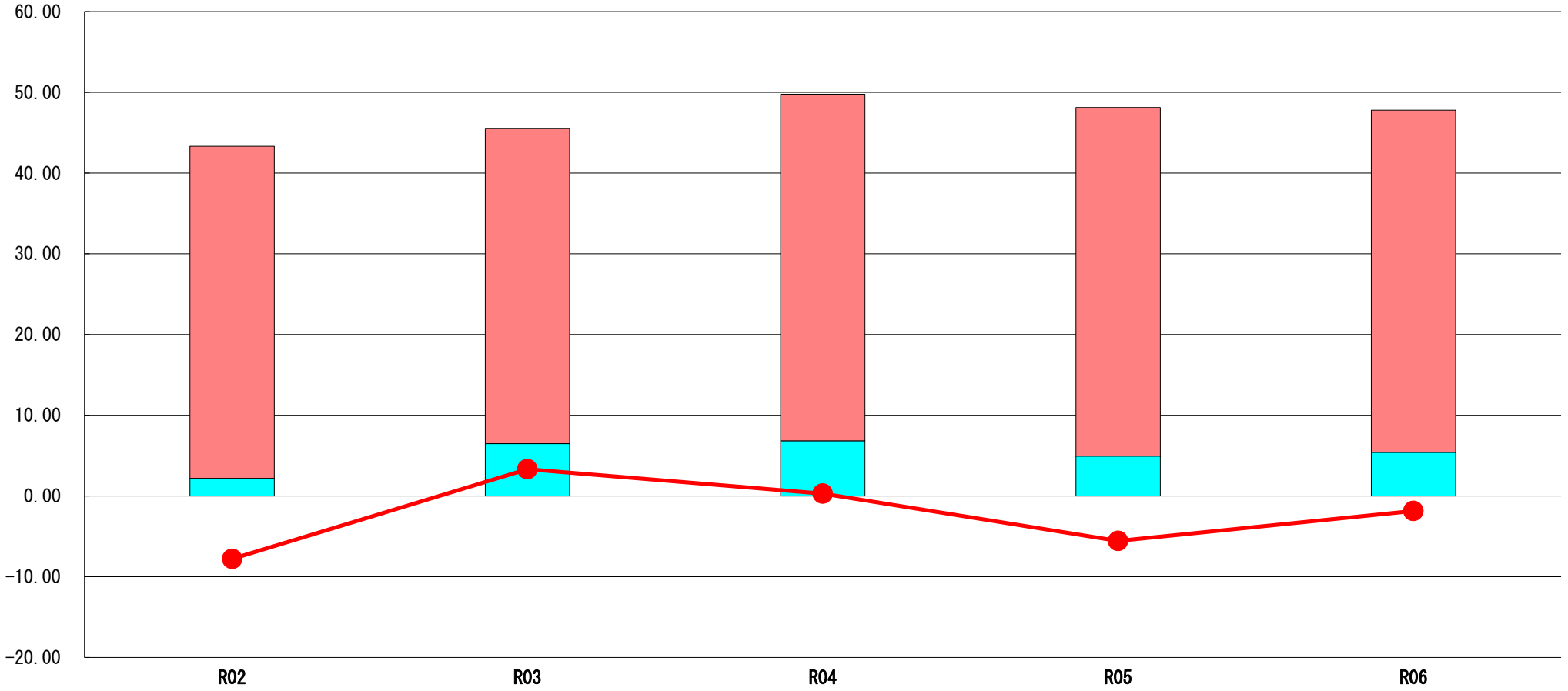
総務費はふるさと応援寄附金管理運営事業の減少により、前年から120,945円減少した。
民生費は前年から11,630円増加し、依然として類似団体平均を上回っている。これは障害者自立支援給付費に係る対象者の増加や、町の政策で、子どもの医療費助成を高校生まで行っていること、出生祝金を県内最高水準で支給していること等によるものと考えられる。
災害復旧事業については、令和3年度の豪雨災害に係る災害復旧事業の完了により、前年から67,181円減少した。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	41.13	39.06	42.94	43.17	42.38
実質収支額	2.19	6.49	6.83	4.95	5.41
実質単年度収支	▲ 7.79	3.32	0.29	▲ 5.57	▲ 1.85

分析欄

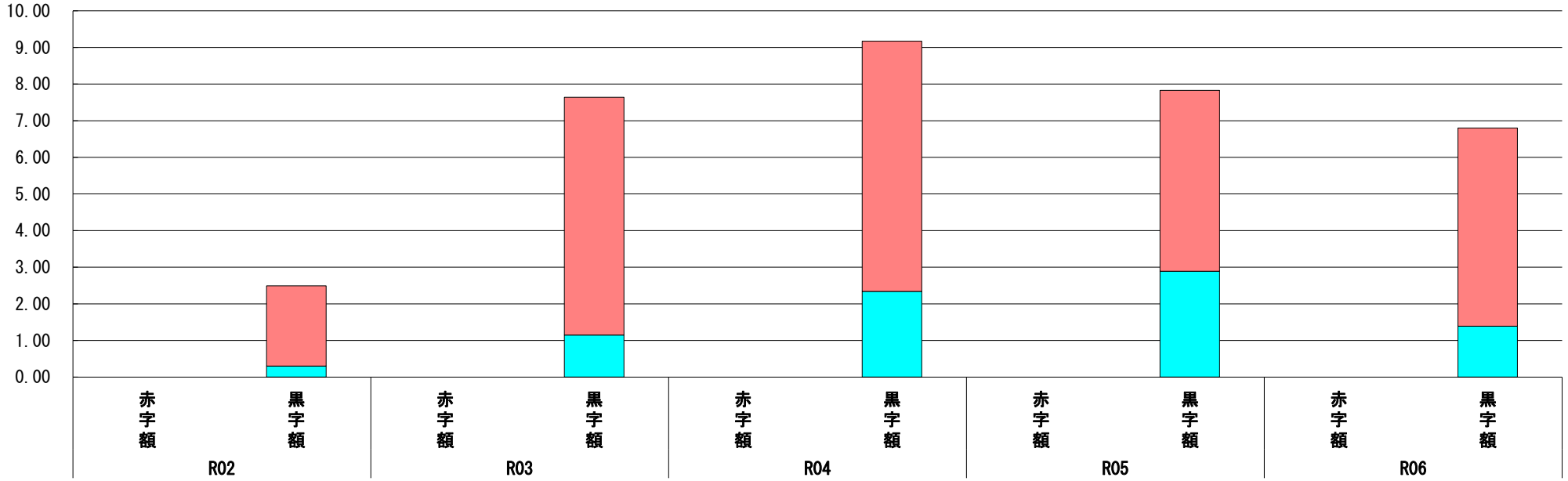
・財政調整基金残高・・・基金残高と標準財政規模がともに増加し、標準財政規模比は0.79ポイント減少している。
・実質収支額・・・標準財政規模額比は0.46ポイント増加し、5.41となった。今後も5%以下となるよう財政運営を行っていく。
・実質単年度収支・・・標準財政規模額比は3.72ポイント増加した結果、単年度収支は前年に引き続き赤字となった。今後も

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計	2.19	6.49	6.83	4.94	5.41
国民健康保険特別会計	0.30	1.15	2.34	2.89	1.39
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

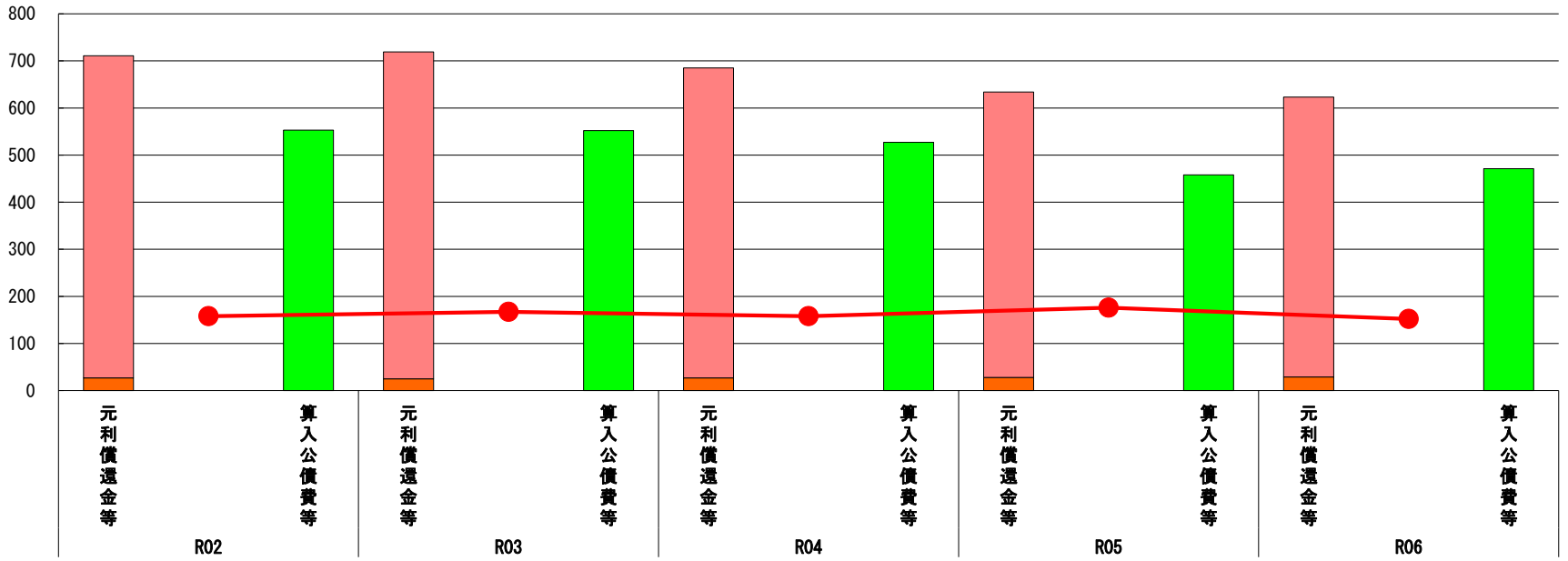
分析欄

一般会計は前年に引き続き黒字となっており、国保会計についても黒字となっている。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度	佐賀県大町町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	684	694	658	606	594
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27	25	27	28	29
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	553	552	527	458	471
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	158	167	158	176	152

分析欄

元利償還金等（Ａ）は減少し、算入公債費等（Ｂ）は増加している。
歳出に占める公債費の割合が高い数値で推移しているが、今後も地方交付税に算入される有利な起債の活用を検討していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

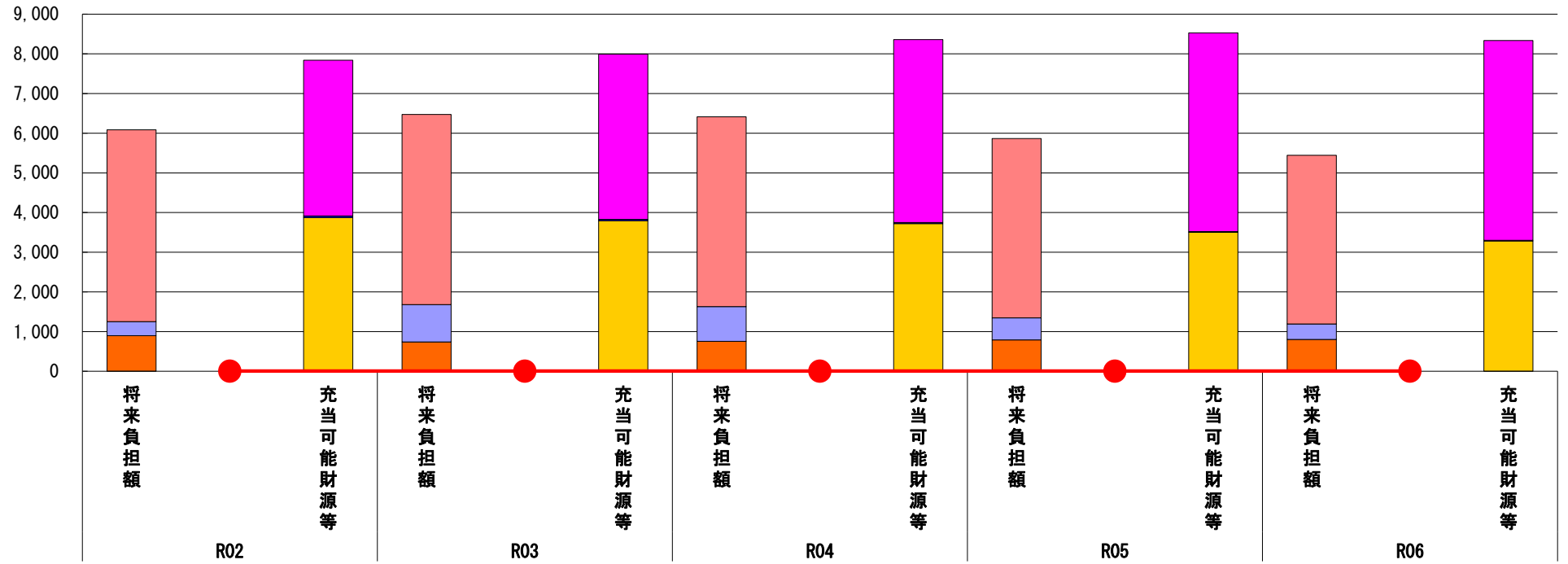
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県大町町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	4,836	4,794	4,785	4,519	4,250
		債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
		公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－	－
		組合等負担等見込額	353	939	872	559	392
		退職手当負担見込額	898	740	756	788	801
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	3,925	4,164	4,611	5,010	5,038
		充当可能特定歳入	39	33	28	19	14
		基準財政需要額算入見込額	3,875	3,796	3,722	3,501	3,285
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 1,752	▲ 1,520	▲ 1,948	▲ 2,663	▲ 2,894

分析欄

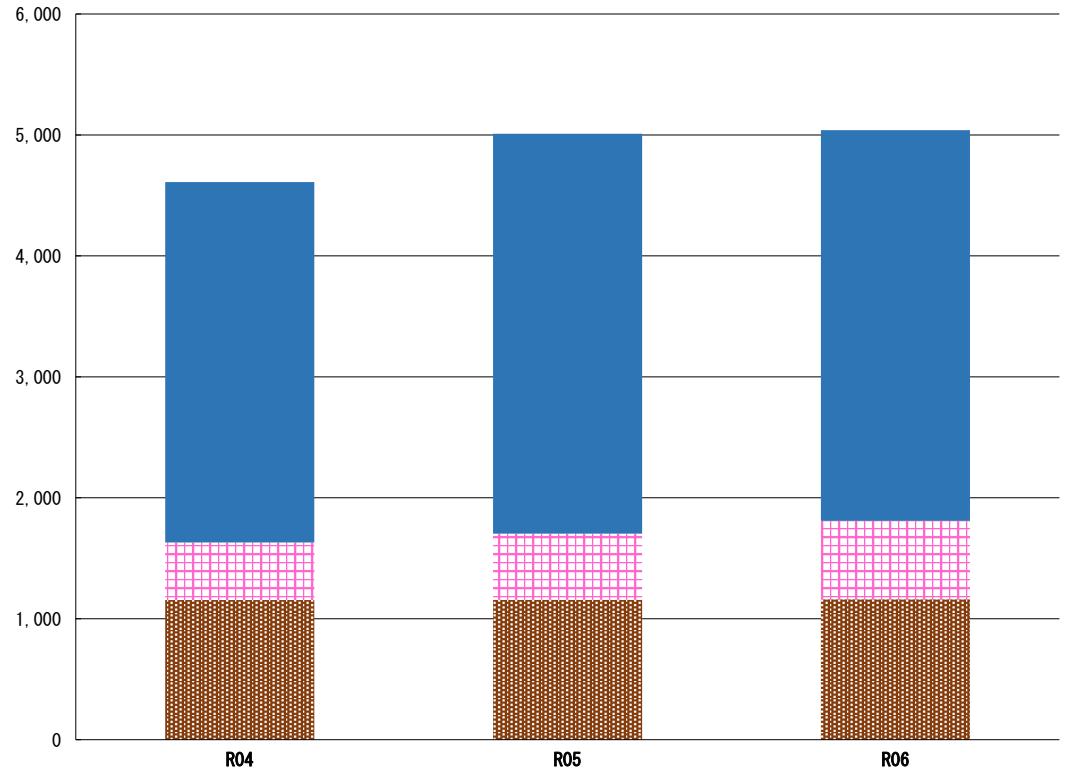
前年度に引き続き、将来負担比率の分子がマイナスとなっている。

将来負担額（A)での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択を行っていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度	佐賀県大町町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R04	R05	R06
	財政調整基金	1,155	1,157	1,161
	減債基金	475	546	648
	その他特定目的基金	2,980	3,307	3,230
	ふるさと応援寄附金基金	2,093	2,259	2,087
	公共施設整備基金	240	295	334
	灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金	230	231	231
	地域福祉基金	215	216	218
	空家再建促進基金	－	100	98
	基金残高合計	4,611	5,010	5,038

基金全体

（増減理由）

令和6年度末の基金残高は5,038百万円となっており、前年度から28百万円増加している。
これは、減債基金で102百万円増加したことが要因となっている。

（今後の方針）

減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、令和8年度までは取崩しを予定している。
ふるさと応援寄附金基金、移住対策促進基金、公共施設等整備基金については、今後、事業に合わせて取崩しを行い活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

令和6年度末の基金残高は1,161百万円となっており、前年度から4百万円増加している。
これは基金の運用益により生じた積立金によるものである。

（今後の方針）

今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。

減債基金

（増減理由）

令和6年度末の基金残高は648百万円となっており、前年度から102百万円増加した。
これは、小中一貫校校舎改築事業に係る償還のため30百万円の取崩しを行ったが、132百万円積立てを行ったためである。

（今後の方針）

令和8年度まで校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを予定をしている。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと応援寄附金基金：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図る。
公共施設整備基金：公共施設の更新や新増築事業等により延命化や機能向上を図る。
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業基金：灌漑用水ポンプ施設の維持管理事業の円滑な運営を図る。
地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図る。
空家再建促進基金：空家再建の促進を図る。

（増減理由）

ふるさと応援寄附金基金について、寄附金の減少により172百万円減少した。
また、公共施設整備基金が39百万円増加した。

（今後の方針）

ふるさと応援寄附金基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り活用する。
公共施設整備基金については、施設管理計画等により更新・修繕等の整備を行う際、取崩しを行い活用していく。
空家再建促進基金については、空家再建の促進のため取崩しを行い活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度 **佐賀県大町町**

人口	5,941	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,898	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.50	㎢	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	5,012,319	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,825,186	千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2 R03 Ⅱ－2 R04 Ⅱ－2	
実質収支	148,278	千円	(年度毎)	R05 Ⅱ－2 R06 Ⅱ－2	
標準財政規模	2,738,353	千円			
地方債現在高	4,249,892	千円			

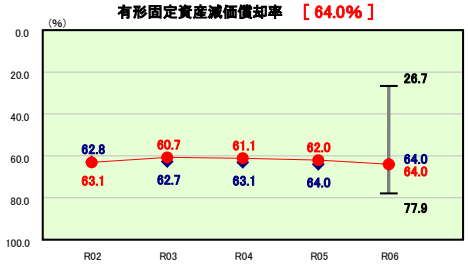
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
35/77	65.7	66.6

有形固定資産減価償却率 [64.0%]



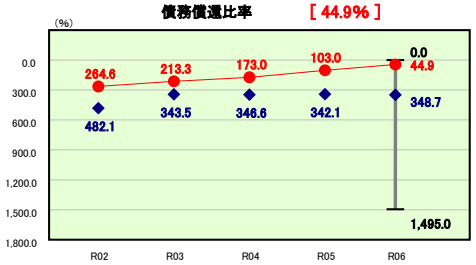
有形固定資産減価償却率の分析欄

今年度の有形固定資産減価償却率は、前年度から2.0ポイント増加した64.0%となっており、類似団体と比較すると同率になっている。
消防団格納庫の建替により、消防施設が前年より1.7ポイント減少したものの、体育館や公営住宅などの施設が昨年に引き続き高い数値で推移している。
体育館については複合化を視野に入れた更新を計画し、公営住宅に関しては維持補修を行いながら空家政策を進め、解体や新規建設の計画を検討している。その他減価償却率の高い施設においても、公共施設等管理計画のもと維持管理を行っていく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
12/77	512.7	494.1

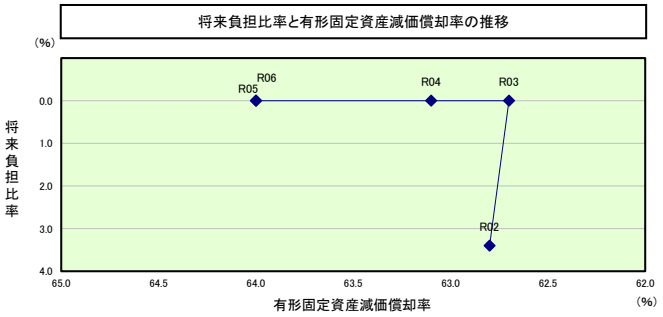
債務償還比率 [44.9%]



債務償還比率の分析欄

今年度の債務償還比率は、前年から58.1ポイント減少した44.9%となり、類似団体と比較すると303.8ポイント下回っている。
小中一貫校舎建設に係る地方債の償還や、ふるさと応援寄附金基金等の充当可能基金の増加により債務償還比率は減少している。今後も地方債の抑制に努め、債務償還比率が上昇しないよう取り組んでいく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

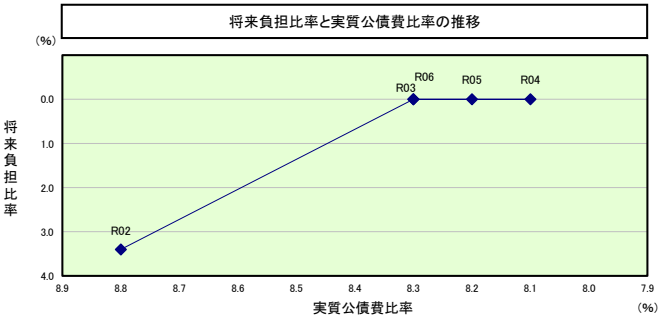


分析欄
将来負担額に対し充当可能財源等が上回っているため、令和６年度の将来負担比率は算定されない。
小中一貫校舎建設に係る地方債の償還により地方債残高が減少したことや、ふるさと応援寄附金基金等の充当可能基金の増加が要因だと考える。
地方債については今後減少する見込みであるが、資産の老朽化が進んでおり、公共施設の更新に係る地方債借入が計画されているため、充当基金の残高にも注視していく。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.1	60.7	61.1	62.0	64.0
類似団体内平均値	将来負担比率	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	62.7	63.1	64.0	64.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率については、類似団体と比較すると1.1ポイント下回っている。
地方債の償還金額は令和５年度と比較して減少し、小中一貫校建設事業に係る地方債の一部が満期償還を迎えたため、実質公債費比率は前年から0.4ポイント減少した。
小中一貫校建設事業に係る過疎対策事業債の償還が令和8年度で満期となるため、それまでの実質公債費比率はほぼ横ばいで推移し、その後一時的に減少するが、体育館や公営住宅等の更新事業に伴い増加するものと見込む。

（参考）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.5	7.6	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.8	8.3	8.1	8.2	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　佐賀県大町町

人口	5,941 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,898 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.50 ㎢	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	5,012,319 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,825,186 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2　R03 Ⅱ－2　R04 Ⅱ－2
実質収支	148,278 千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－2　R06 Ⅱ－2
標準財政規模	2,738,353 千円		
地方債現在高	4,249,892 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

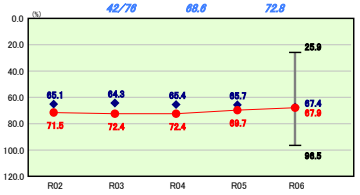
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

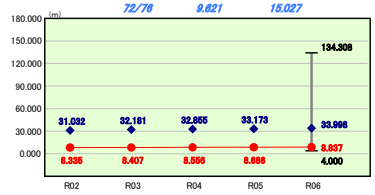
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 42/76　全国平均 68.6　佐賀県平均 72.8



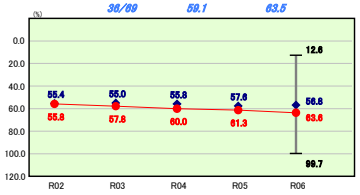
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位 72/76　全国平均 9.621　佐賀県平均 15.027



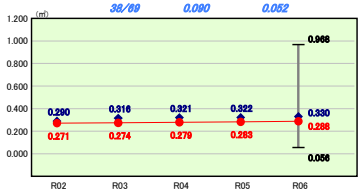
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/89　全国平均 59.1　佐賀県平均 63.5



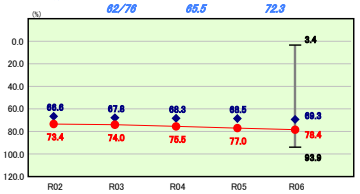
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位 38/89　全国平均 0.090　佐賀県平均 0.062



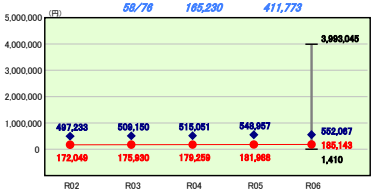
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 62/76　全国平均 65.5　佐賀県平均 72.3



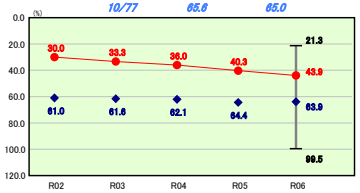
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 58/76　全国平均 165,230　佐賀県平均 411,773



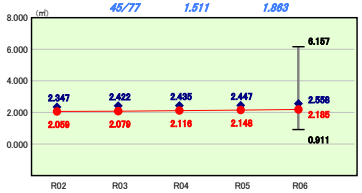
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/77　全国平均 65.8　佐賀県平均 65.0



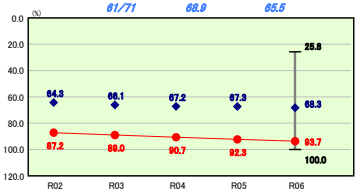
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位 45/77　全国平均 1.511　佐賀県平均 1.863



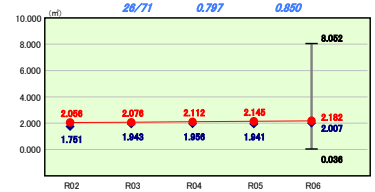
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 61/71　全国平均 68.9　佐賀県平均 65.5



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位 26/71　全国平均 0.797　佐賀県平均 0.950



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.1 佐賀県平均 60.0

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.022 佐賀県平均 0.024

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3 佐賀県平均 58.0

該当数値なし

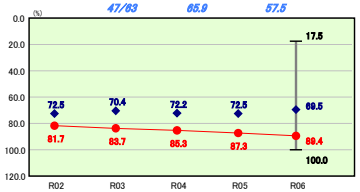
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351 佐賀県平均 82,740

該当数値なし

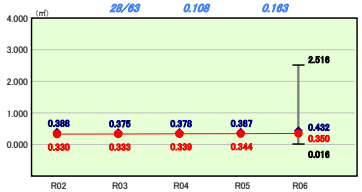
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 47/63　全国平均 65.9　佐賀県平均 57.5



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位 28/63　全国平均 0.108　佐賀県平均 0.163



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設は公営住宅、次に公民館となっている。
公営住宅については、昭和39年から昭和47年の炭鉱時代に建設された戸数が多く、全体の償却率を上げる要因となっている（261戸中159戸）。公営住宅等長寿命化計画により維持補修を行いつつ、一部の建物は建替えを行うなどして管理していく。
公民館についても、償却率が90%弱まで進んでおり、建物の改修等による長寿命化を図りながら管理を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　佐賀県大町町

人口	5,941 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,898 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.50 k㎡	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	5,012,319 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,825,186 千円	市町村類型	R02 Ⅱ－2　R03 Ⅱ－2　R04 Ⅱ－2
実質収支	148,278 千円	（年度毎）	R05 Ⅱ－2　R06 Ⅱ－2
標準財政規模	2,738,353 千円		
地方債現在高	4,249,892 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	51.9	57.4

該当数値なし

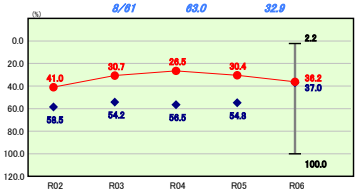
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.037	0.049

該当数値なし

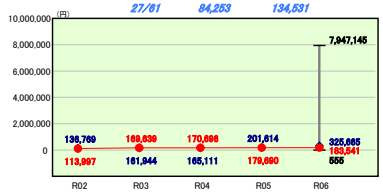
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
8/61	63.0	32.9



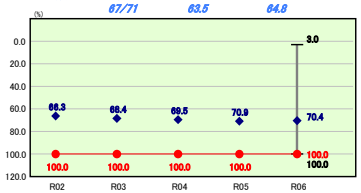
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
27/61	84,253	134,531



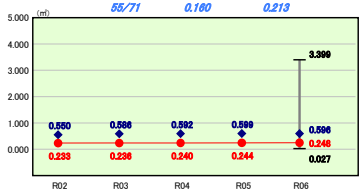
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
67/71	63.5	64.8



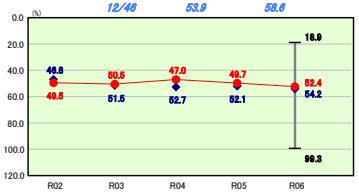
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
55/71	0.160	0.213



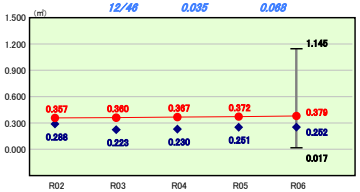
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
12/46	53.9	58.6



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
12/46	0.035	0.068



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	59.4	57.5

該当数値なし

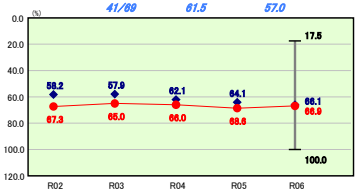
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.062	0.076

該当数値なし

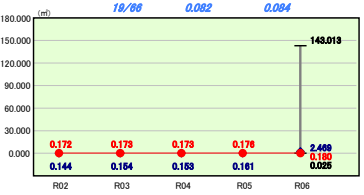
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
41/89	61.5	57.0



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
19/86	0.062	0.084



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	55.5	58.8

該当数値なし

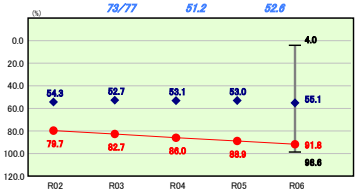
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
-/-	0.116	0.123

該当数値なし

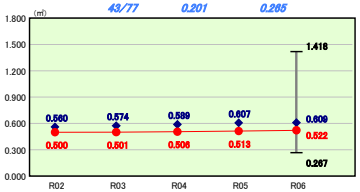
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
73/77	51.2	52.6



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	佐賀県平均
43/77	0.201	0.265



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、特に有形固定資産減価償却率が高い施設は体育館、次いで庁舎となっている。
体育館については昭和49年に建設されたもので、耐震基準を満たしていないことから使用を停止しており、施設の複合化集約化を図りつつ建替え事業を計画している。
庁舎については償却率が高い水準にあるが、他の施設より建設年が新しいため、当面の間は修繕等により維持管理を行っていく。